

公園のバリアフリー化は

問 都市公園にユニバーサルデザインを導入できないか。

答 今後大規模な公園の改修は予定していないが、既存の都市公園については、今後実施が見込まれる老朽化した施設の修繕や更新に合わせ、可能な限りユニバーサルデザインを取り入れ、多様な利用者が快適に憩える公園を目指す。

なお今年度は、松ヶ瀬町にある狭間川公園の再整備を行っており、近隣の地層の観察や化石の採集体験ができる野外学習地からも近く、様々な方が利用されている現状から、ユニバーサルデザインに配慮し、バリアフリー基準に合わせたトイレや園路、水飲み場

車椅子利用者等の障がい者の方にも利用しやすく再整備をしている。

【建設部長】



再整備が進む狭間川公園

特定保健指導で健康寿命延伸を

問 特定健診を受けた後の特定保健指導はどのようなか。

答 特定保健指導は、内臓脂肪の蓄積等、生活習慣病を防ぐための保健指導である。

実施方法は、厚生労働省が示す「標準的な健診・保健指導プログラム」において定められており、健診結果により階層化をして、対象者を選別していく。

具体的には、腹囲やBMIが基準数値を超えているか、

血圧、脂質、血糖等の項目で保健指導判定値以上か、これらの項目の重なりがいくつあるか、という段階を経て特定保健指導対象者として、保健師、管理栄養士による複数回の個別保健指導を行っている。

【民生部長】

河川災害対策

問 集中豪雨や巨大台風などによる河川災害の被害軽減のため今後の対応はどのようなか。

答 県では、土岐川の小里川合流点より下流で30年に1度の確率で発生する規模の洪水が安全に流出出来ること、上流で10年に1度の確率で発生する洪水が安全に流下できることを中期目標として位置付け、橋梁架替、河道掘削、護岸工、築堤、堰改築などの河川改修を実施していく計画と

されている。市としても現在実施中の大正用水堰工区の完了後に、土岐橋工区の河川改修が着実に推進されるよう関係機関に対して強く要望している。市管理である普通河川においては、陶町の猿爪川について、浸水被害軽減のため河道掘削や河道拡幅、橋梁架替などの改修を進めていく予定である。

【建設部長】

空き家・空き地バンクの補助

問 人口減少社会で空き家が増えているが、空き家登録物件を成約した際の補助金はどのようなか。

答 空き家登録物件を成約し入居を目的とした改修等を行った場合には補助金を交付している。その対象者は、世帯員全員に市税等の滞納がなく、契約締結日より1年以内

に補助金の申請をされる方で、市内事業者が、生活に必要な改修工事を行い、改修費用が10万円以上で、補助金額は、対象工事の2分の1、限度額は100万円となっている。また、国、県又は市による他

の制度の補助対象となる工事以外の工事であることや、昭和56年5月31日以前に着工された建築物で、現在の耐震基準を満たさない場合は、耐震補強工事を実施することなども要件となっている。今年度の利用状況としては、令和2年2月末日現在、3件の申請があり交付金額は300万円となっている。

【まちづくり推進部長】



空き家バンク登録物件

コロナ禍の子育て世帯への対応

問 新型コロナウイルス感染症予防のため、休校や外出自粛を余儀なくされた子育て世帯への市独自の支援策はどのようなか。

答 国の「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」と、市独自の「瑞浪市子育て世帯応援金給付事業」で、それぞれ児童1名につき1万円の支

給を実施し、子育て世帯の生活支援を行っている。そのほか、子育て世帯への支援として、小中学校の給食費、幼児保育の副食費を3か月間無償とする事業を計画しており、補正予算で対応する。

【民生部長】

今後の児童館の在り方

問 児童館の更なる機能拡充をめざすため、地域の子ども子育て支援の充実として、子どもの福祉的な課題への対応や家庭が抱える課題に対する相談・援助を行い、子育ての共同の場づくりの促進が求められている。今後の児童館の在り方をどのように考えるか。

ため、家庭が抱える課題の予防対策や早期発見が必要で、「子どもの育ち」に関する専門機関と情報を連携する能力も求められている。このため、今後、研修会への参加など、児童館職員のスキルアップを図っていく。

【民生部長】

答 子どもの貧困、児童虐待、中・高生の居場所確保など、従前に比べ児童館を取り巻く環境が変化したことから、国は平成30年10月に「児童館ガイドライン」を改正した。改正後のガイドラインでは、児童館職員には、子どもや保護者と関わる際、利用者の気持ちに寄り添った支援をする



南小田児童館

コンパクトシティの推進

問 中心都市の空洞化を防ぐ対策としてネットワーカー型コンパクトシティ推進の取り組みはどのようなか。

答 現在策定中の立地適正化計画に基づいて、持続可能でコンパクトなまちづくりに取り組む。

都市機能誘導区域内の瑞浪駅周辺再開発事業、居住誘導区域内の生活環境向上のための道路・公園の整備等を国の支援制度を活用しながら取り組む。また適切に立地を誘導するため、届け出制度を設け、居住誘導区域外における一定規模以上の住宅開発等や、都市機能誘導区域外の施設の整備の動きを把握して事業者に

計画の主旨や方針の説明を行う。

中心市街地での人口密度をある程度維持しながら、公共交通の維持や幹線道路の整備によるネットワーカー強化により、周辺地域の暮らしも維持できるまちづくりを段階的に目指していく。

【建設部長】



地域を繋ぐコミュニティバス

森林経営管理制度モデル地区

問 森林経営管理制度に基づいて意向調査を行うモデル地区はどこか。

答 対象となる森林は①私有林②人工林③森林経営計画が樹立されていないこと④過去に間伐を行っていないこと、の全ての条件を満たす森林で、これらの条件で抽出すると、本市には約

2,000haの対象森林が存在する。今年度は、対象森林のうち、地籍調査が既に完了しており、境界の確認が容易で、かつまとまっている日吉町田高戸地区(約100筆・約40ha)をモデル地区として意向調査を行う。

【経済部長】